

事業者向け

放課後等デイサービス自己評価結果

討議年月日 令和7年3月30日

		チェック項目	はい	いいえ
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100	
	2	職員の配置数は適切であるか (基準を満たす職員配置をしています。)	100	
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	50	50
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	40	60
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100	
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか (毎年結果をホームページに載せています。)	100	
	7	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100	
適切な支援の提供	8	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか (アセスメント評価表を採用しています。)	70	30
	9	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか (WISK・SMⅡ社会性テストを行っています。)	100	
	10	活動プログラムの立案をチームで行っているか	25	75
	11	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	84	16
	12	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	77	23
	13	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	83	17
	14	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	45	55
	15	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	88	12
	16	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100	
	17	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	74	26
	18	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	63	37

関係機関や保護者との連携	19	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100	
	20	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	95	5
	21	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか(関係機関連携会議を行っています。)	100	
	22	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	100	
	23	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	45	55
	24	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか(各種イベントには障害のない子たちも参加しています)	22	78
	25	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか		100
	26	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100	
	27	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか(ママたちミーティング等を行っています)	100	
保護者への説明責任等	28	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか(契約時に説明をしています)	100	
	29	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100	
	30	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	57	43
	31	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100	
	32	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100	
	33	個人情報に十分注意しているか	100	
	34	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100	
	35	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		100

非常時等の対応	36	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか (各種マニュアルを整えています)	100	
	37	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	50	50
	38	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか (毎年1回虐待防止のための研修を行っています。)	100	
	40	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	100	
	41	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか (ヒヤリハットの事例記録しています)	50	50